

令和 8 (2026) 年 2 月 3 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市国民健康保険運営協議会

会 長 齋藤 誠

飯山市国民健康保険税の課税額等について（答 申）

令和 8 (2026) 年 1 月 27 日付市環第 243 号で諮問のありました飯山市国民健康保険税の課税額等について、長野県から示されました飯山市の国民健康保険事業費納付金額等を踏まえ慎重に審議を行った結果、次のとおり答申いたします。

記

1 子ども・子育て支援納付金に係る課税額等の算定

令和 8 (2026) 年度に創設される「子ども・子育て支援金制度」に係る課税額等の算定については、県が示した標準保険料率に準じて算定した結果が適切と判断する。

2 県が目指す保険料（税）算定方式の統一に向けた税額等の改定

県内の保険料（税）率統一に向け、国民健康保険特別会計の安定的な運営を維持しつつ、今後の被保険者数や事業費納付金の変動に対応した課税額等を算定することが望ましい。

このため、令和 8 (2026) 年度の国民健康保険税の改定に当たっては、現在の基金保有状況を踏まえ算定した税率等の引き下げが適切と判断する。

また、葬祭費支給額については、県内での支給額統一に向け改定するものであり適切と判断する。

3 附記

上記 1 及び 2 により、改定後の医療保険分、後期支援分、介護保険分、子ども・子育て分に係る税額等及び葬祭費支給額については、別紙のとおりとすることが適切である。

なお、県が示した納付金額は令和 8 (2026) 年度分に係るものであること、葬祭費支給額は県内統一に向けた改定であることから、改定時期はいずれも令和 8 (2026) 年 4 月 1 日とすることが望ましい。